

とっとり 市議会 だより

6月定例会のあらまし

6月定例会を、6月5日から6月23日までの19日間開催し、市長から6月17日の追加提案を含め、平成21年度一般会計補正予算など議案30件が提案されました。第2弾スーパープレミアム付き商品券の発行事業、新型インフルエンザ対策としての備蓄物資購入事業、市立病院への緩和ケア病棟の設置や経済・雇用対策としての公共事業の前倒しなどについて審議を行い、全議案とも原案のとおり可決・承認・同意しました。

また、一般質問には、26人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

No.145

平成
21年

6月

定例会号

主な記事

一般質問P2 ~ P9
委員会視察報告・市議会Q & A P10
陳情・議会トピックスほかP11
提出議案と結果・お知らせP12



「鳥取方式」による芝生化のため、多くの市民がポット苗の植付け作業に励みました。(久松公園にて)
(社団法人 鳥取青年会議所 提供)
表紙写真を募集しています。詳しくはP12をご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地
TEL (0857) 20-3343 FAX (0857) 20-3049 E-mail : gikai@city.tottori.lg.jp

6月定例会

一般質問

6月定例会では、26人の議員が質問を行いました。本誌では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。議事録の全文は、8月下旬より市議会ホームページから閲覧できますのでご利用ください。

福祉・医療	P 2～P 3
経済・観光	P 3～P 4
農業	P 5
まちづくり	P 6
安全・安心	P 7
教育	P 7～P 8
行財政改革	P 8～P 9
人権	P 9
次世代育成	P 9
国際交流	P 9

福祉・医療

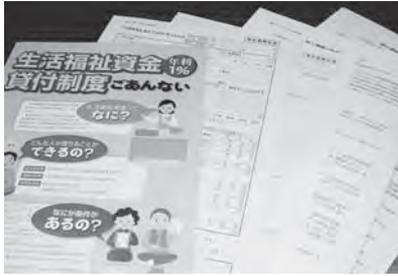
父子家庭の現状と支援について



秋山 智博 (無所属)

問 父子家庭への児童扶養手当制度の創設や、母子寡婦福祉小口資金貸付金の貸付対象の拡大はできないのか。また、父子家庭への支援制度が充実している他市の取り組みについてどう考えるか伺う。

答 (市長) 国の補助がない中、父子家庭に対し、市独自で児童扶養手当並の支援をすることは難しいが、子育て支援の観点から実施可能な取り組みについて、他市の制度を参考にしながら検討していきたい。



生活福祉資金貸付制度の申請書類

安心していきいきとした暮らしづくりについて



谷口 秀夫 (公明党)

問 介護予防への取り組みなど、これまでの地域支援

母子寡婦福祉小口資金貸付制度の父子家庭への対象拡大については、前向きに検討したい。なお、福祉協議会には、父子家庭も貸付対象とした生活福祉資金貸付制度があるので、活用していただきたいと考えている。

事業の評価について伺う。また、介護支援ボランティア制度の導入を検討すべきと考えるかどうか。

答 (市長) 地域支援事業には、介護予防事業、地域包括支援センター運営事業、高齢者福祉サービスの分野がある。介護予防では、おたっしや教室などの取り組みが運動機能の維持改善に効果があるという結果が出た。また、地域包括支援センター体制の充実を図るため、鳥取こやま地域包括

支援センターを開設した。

介護支援ボランティア制度は、相互扶助的な地域のコミュニティの中で、お互いに助け合い、支え合いを評価するという新しい仕組みであり、この新しい制度を十分活用することも、市として積極的に取り組むべき課題と認識している。



今年度開設された鳥取こやま地域包括支援センター

保育園の民営化について



伊藤 幾子 (共産党)

問 保育園の民営化により、国・県からの特定財源が充当され、本市の一般財源からの持ち出しが減ることだが、そのことによって生じる財源をどう使うのか。

答 (市長) 本市の一般財源からの持ち出しが減ること



民営化が予定されている公立保育園

によって生じる財源については、他の事業とのバランスも図りながら公立、私立、両方の保育サービスの充実、あるいは保育士の処遇改善、保育園の施設整備など、優先度の高い市政課題である子育て支援にしたいと考えている。

介護保険について



村口 英子
(共産党)

問 介護保険制度は今年で10年目を迎え、家族介護者や利用者の負担が増えたと考えられるが、今年4月に見直された制度の特徴と問題点について伺う。

答 (市長) 今回の介護保険制度の見直しでは、介護報酬の改定と要介護認定制度の改定の2点が主なものである。

介護報酬の改定では、サービス事業所の専門職員割合や経験年数に基づき、事業者の判断によって加算ができる仕組みが新たに設けられた。このことが介護従事者の人材確保や処遇改善につながると期待したい。

要介護認定制度の改定では、認定調査項目の14項目が削減され、新たに6項目が追加されるなど判定方法の見直しが行われた。

新たな基準の導入により、実態より軽度で認定されるなどの懸念が生じたため、経過措置が設けられたところである。

市立病院の現状について



金谷 洋治
(清和会)

問 鳥取市立病院においては、東部圏域の協議により、

当面は統合・再編はないと理解しているが、市立病院が縮小化されてしまうようでは、地域住民の健康・福祉は守られないと考えます。市立病院は、統廃合を含む再編についてどのように考えているのか。

答 (病院事業管理者) 現在の東部医療圏の医療水準、特に急性期医療については、市立病院、県立中央病院、鳥取赤十字病院及び鳥取生協病院が中心となり、それぞれがその特徴を生かし支え合うことで、均衡が保たれている状態であり、市立病院がなくなるようでは、



東部医療圏の急性期医療を支える市立病院

は、この均衡が失われ、地域の市民の健康・福祉は守られない。また、厳しい経営環境で

はあるが、市立病院単独での改善は十分可能と判断しており、単独での運営をしていきたい。

経済・観光

工業用水道事業のあり方について



有松 数紀
(清和会)

る時期には、工業用水道が整備されている状態にしたい、というのが我々の思いである。

高速道路開通による京阪神からの輸送条件が改善される点などをPRし、内需型産業の誘致を進め、地域経済の持続的な発展につなげるためにも、河原工業団地造成時にあわせた工業用水道の整備を県企業局に要請していきたい。

スーパープレミアム付き商品券について



田村 繁己
(公明党)

問 河原工業団地の工業用水道の整備は、政策として団地の分譲時期に合わせて整備する必要がある。事業主体の県企業局へ強く働きかけるべきと考えるがどうか。

答 (市長) 工業団地が分譲でき

問 本市では、この商品券が、景気浮上などのような効果をもたらしたのか。また、第2弾発行に向けて市民からの意見に配慮した取り組みが必要と思うが、どのような内容で実施するのか。

答 (市長) スーパープレミアム付き商品券は、地元企業や店舗等で多く使われ、消費や売上の拡大に成果があったと考えている。第2弾の商品券は、第1弾の2倍の発行規模で10億円、プレミアム部分が20%ということがほぼ固まっている。市民の方々の意見を踏まえ、事前の申し込みなどにより購入を希望する方にこの商品券が購入で



消費や売上拡大に成果があったスーパープレミアム付き商品券

きるようにするなど、購入方法や購入限度額などを見直すとともに、使用可能な対象店舗の拡大などについて発行元の商店街振興会などと細部を詰め、改善を図って実施したいと考えている。

公共交通の 利用促進について



森本 正行
(こう風)

問 観光シーズンやイベントが開催される9月や5月の連休などに、連休期間中は使われない1000台以上収容可能な市内の大規模事業所の社員駐車場を借り、そこからシャトルバスを運行すれば、鳥取砂丘周辺などの交通渋滞が大幅に緩和されると思うがどうか。

答 (市長) 大変歓迎すべき提案であり、真剣に検討し



1,000台以上収容可能な大規模事業所の社員駐車場

ていきたい。こうした駐車場を有する民間事業所の協力がいただけるとなれば、いろいろな可能性を考えることができ、大変心強いと思う。

具体的なイベント計画やシャトルバス運行計画などの検討結果を踏まえ、個別に相談をすることが協力を得られる道だと思うので、提案を踏まえ早速検討していきたい。

来年度の観光の 展開について



西田 正人
(清和会)

問 鳥取自動車道が今年度末には、ほぼ完成することになり、本市の観光は来年度より新たな局面を迎える。来年度以降、本市の観

光をどう展開していくのか伺う。

答 (市長) 今後は、観光の担当部局と観光協会が連携して、鳥取・因幡の祭典で培った取り組みのノウハウを集約し、外国人観光客を含めた受け入れ体制を整備し、但馬地域との山陰海岸ジオパークや姫路市・岡山市との3都市連携の取り組みなど、広域観光を強力に展開していきたいと考えている。



多くの観光客で賑わった世界砂像フェスティバル

たノウハウを生かし、発展させていくような組織の立ち上げに向け、調整を図っていききたい。

地産地消による 地場産業の振興について



川瀬 滋子
(きずな)

問 本市の伝統的産品である酒、和紙、陶磁器、木工・竹・編み製品などは、県内の3分の1を占めており、特に因州和紙の画仙用紙(書道用紙)は、その生産量が日本一となっている。

そこで、鳥取市の歴史に誇る尾崎放哉と因州和紙を全国発信する書道展「尾崎放哉を書く」の機会を



因州和紙を使用したランプシェード

利用し、街道や店内に和紙を使った木工製や竹細工製のランプシェードを置いたり、尾崎放哉散策と伝統的産品を巡るツアーを企画するなどしてPRしてはどうか。

答 (市長) いずれも大変魅力のある提案であり、現在進行中の企画などと連携をとるなど、実施について検討したい。

書道展「放哉を書く」に様々なツアーを結び付けるなど、和紙、竹細工、木工製品、地元食などがつながった楽しい催しになるよう努力したい。

農

業

第1次産業への 振興策について



上田 孝春
(民主・民世会)

問 地産地消の推進に向け、公共施設等への取り組みを拡大する必要があるのではないかと地元農家との契約栽培の推進をすべ

きではないか。

答(市長) 農業は鳥取市において大きな産業と位置づけており、担い手の確保と育成、認定農業者を増やしていく取組みを充実させていく。

また地元農家との契約栽培を推進し、認定農家等の農業所得の向上を図りたい。具体的には公共施設等における地元食材活用の推進について保育園、学校、病院、福祉施設等の外郭団

体にも幅を広げたいと考えている。今後鳥取ブランド農産物の生産流通に重点を置いた施策が柱であると認識している。

米飯給食の 推進について



房安 光
(こう風)

問 本市は既に週4回の米飯給食を実施しているが、農林水産省による電気炊飯器を使用した米飯学校給食の推進事業を活用し、週5回完全実施ができないものか。

答(市長) 電気炊飯器を使用し、学校給食を米飯ですべて行う場合、実施に伴う施設整備などを要すほか、保護者の方に負担していただいては学校給食の費用などへの影響がある。児童生徒、保護者の意見も聞きながら検討をしていく必要があると認識している。
なお、今年12月から、週1回のパン給食をすべて米粉パンで行うための予算計上をしている。これにより、



地元の米を材料とした給食

週5回すべてが地元の米を材料とした御飯かパンの給食になる。

された。本市として、食料自給率向上に向けた水田フル活用について、どう取り組んでいくのか伺う。
答(市長) 水田フル活用という発想がはつきり打ち出され、転作物に助成金を上乗せする事業が創設されたことは、大変有意義なことを上乗せする事業が創設されたことは、大変有意義な

水田フル活用への 取り組みについて



下村 佳弘
(清和会)

問 国の補正予算において、大豆、麦等を食料自給率の向上を図る戦略作物と位置づけ生産振興を図る、水田フル活用事業が予算化



食料自給率向上が期待される水田フル活用



地元食材を活用した地産地消の店の看板

まちづくり



耐震改修工事が予定されている市民会館

文化施設の 整備強化について



高見 則夫
(清和会)

問 市民会館の耐震改修工事を実施されるとなれば、従来の旧鳥取市立病院跡地を利用する構想はなくなっ

ているのか。

答(市長) 市民会館は、耐震改修によって耐震性を確保し、引き続き有効に活用するものとし、旧市立病院跡地は今後も活用の道を考えていきたい。

県立美術館は全県的な文化芸術拠点として、その必要性を県でも認識されているものである。交通の利便性、まちづくり、中心市街地活性化などを考慮し、県

たと判断できる。今後の旧市立病院跡地の利用についてはどう考えているのか。

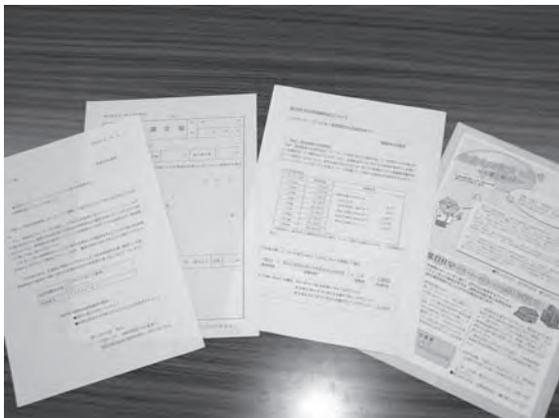
また、併せて県立美術館の誘致について積極的に取り組むべきと考えるが、どのように考え

庁所在都市である本市に是非とも早期に設置されるよう要望していきたい。

集合住宅の 水道料金について



児島 良
(市民会議)



特例料金のしくみを周知するチラシ

問 集合住宅の水道料金は、戸建住宅より高くなる場合があり、その不公平を是正する特例制度があるが、3165棟の集合住宅

中、半分以下の1360棟しか届け出されていない。周知はどのようにしているのか。また、今後どう取り組むのか。

答(水道事業管理者) 特例料金制度の周知・広報については、水道局だよりやホームページ、水道使用量のお知らせの裏面に掲載するなどのほか、給水装置工事申し込み時に指定工事業者を通じ、集合住宅所有者に対し周知を行っている。

これらに加え今後は、給水装置工事の竣工検査後、特例料金制度の適用が可能と思われるアパート等の所有者に対し、特例料金の仕組みを説明した文書及び届け出用紙の送付を行うなど、周知を徹底していきたい。

バスダイヤの 改正について



中村 晴通
(市民会議)

問 4月1日から住民に何の説明もないまま一方的に減便やダイヤ変更が行われ、高齢者を中心とした通院患者や児童・生徒などに大きな影響を与えている。事前に住民に通知や協議することができないか。

答(市長) 今回の減便については、利用者が少なく赤字がかさんだため、ということでは理解をしなければならぬ。しかし、周知方法について、改正の1週間前に周知文書をバス停に掲示しただけであり、周知したとは言えない対応で、遺憾に感じている。

今後は、できるだけ早い段階で地元への周知を行い、地元の要望や意見などを踏まえ、地元住民が利用しやすい運行ダイヤなどの調整を図るよう、バス事業者に対し強く要請をしたい。



ダイヤ改正で減便となった路線バス

安全・安心

新型インフルエンザの緊急対応について



両川 洋々
(民主・民世会)

など、インフルエンザにかかると重い症状になりやすい、またその恐れがある方に対し、1人当たり5枚を緊急配布したい。

なお、配付に当たっては、市内で感染者が発生し、感染拡大の恐れが非常に強まっている状況で、市場でのマスクの入手が困難な場合など状況を見極めて対処したいと考えている。

問 鳥取市は、19万1000枚のマスクを備蓄品として保管している。せめて、妊婦、透析患者、特定疾病患者などの特定配慮者には最優先で配布すべきと考えられているがどうか。また、最優先でマスク配布する対象と配布枚数はいくらかか。

答 (市長) 妊婦

人工透析患者、さらに20歳未満の気管支喘息、慢性腎疾患、糖尿病などの特定疾病患者



新型インフルエンザ対策として備蓄されているマスク

国民保護等調査検討委員会について



寺垣 健二
(民主・民世会)

問 検討委員会の立ち上げは、自衛隊誘致ありきの結論を引き出し、本市の方針として打ち出すことが目的でないか。自衛隊誘致の問題は、議会にとっても市民にとっても世論を二分する大問題であり、広く公開の上で議論し、その是非を決めるべきではないか。

答 (市長) 調査検討委員会とは、自衛隊との連携強化の方策や誘致の可能性について、自由な意見交換を行う研究の場であり、委員会に関する情報については、特別の状況がない限り、公開していく考えである。なお、議論が進み、次の段階になった場合は、市民の意見や世論の動向などに

留意し、公募の委員も含めて新しい委員会をつくり、新たな議論をしていこうと考えている。

公的施設の防犯体制について



長坂 則翁
(民主・民世会)

問 安心・安全のまちづくりは、きわめて重要な課題である。今日まで地区公民館では、備品や現金を盗まれる事件が現実起きています。本市では、平成16年4月に情報セキュリティ対策基準を施行しており、個人情報保護の観点からも、地区公民館や保育園等にセキュリティシステムを導入すべきではないか。

答 (市長) 現在は、現金等の一時的保管については、金庫や鍵の掛かるところに保管しているが、さら

にしつかりした金庫、あるいは侵入を防止するためのセンサー付きのライトを設置し、当面の防犯対策にし、情報の管理については、セキュリティシステムの強化の徹底を図っていきたい。



セキュリティシステムの導入が急がれる地区公民館

教育

鳥取方式による校庭の芝生化について



桑田 達也
(公明党)

問 緑の基本計画における芝生化の位置付けについて伺う。また、子どもたちの教育環境の向上、防災危機管理面での整備利用、コミュニティ広場としての活用の意味からも校庭の芝生化を実施すべきと考えられているがどうか。

答 (市長) 市内の先駆的な



鳥取方式で芝生化の進む中ノ郷小学校の校庭

取り組みを踏まえ、公園・園庭・校庭など全般的に芝生化の対象を広げ、可能な条件を整え、緑豊かなまちづくり、緑の基本計画に取り組む。

校庭の芝生化は、教育活動の場という本来の機能からの判断が必要であるが、避難場所やドクターヘリ発着場など特例的な場合でも、一定の効果を発揮することはあると考えており、経費の大小ではなく、必要なことは行っていきたいと考えている。

(教育長) 校庭の芝生化につ

いては、維持管理の面を一番懸念しているが、学校で維持管理ができる体制を整え、積極的に支援をしていく方針である。

※ スクール・ニューディール構想について



河根 裕二 (公明党)

問 学校等へのICT(情報通信技術)環境整備事業については、今回の補正予算が初めて最後のチャンスである。具体的な整備計画について伺う。

答(教育長) 学校へのICT環境整備については、小



ICT(情報通信技術)を取り入れた授業の様子

中学校全校で地上デジタル放送に対応できる改修工事を実施し、文部科学省推奨の50インチテレビを概ね3クラスに1台の割合で合計200台配置する。
また、最新式の無線LAN方式のプロジェクト26台の整備、小・中学校に各1台の電子黒板又は電子黒板つきのテレビの配置をすることにより、新学習指導要領への対応に活用していきたいと考えている。
なお、各地区公民館にも1台の地上デジタル放送対応テレビの導入を予定している。

放課後児童クラブの開設時間について



武田 えみ子 (公明党)

問 開設時間が午後5時までの放課後児童クラブがあるが、設置目的から言っても、これでは子育て支援の事業になっていない。午後5時までに保護者が迎えに行くのは厳しいと考えるがどうか。

答(教育長) 実際には多くのクラブが午後5時半過ぎまでは開設しているが、保護者が雇用している指導員の雇用条件などから、午後5時までに保護者の迎えが来ることを入級条件にしているクラブもある。保護者が午後5

時に迎えに来るのは現実的に難しいと考えており、開設時間の延長や入級条件の見直しについてお願いしている。

今後とも、運営主体の保護者会や指導員、学校など、関係者

で協議し、よりよい児童クラブになるよう努力を続けていきたいと考えており、

積極的な関与を深めていきたい。



子育て支援策の一端を担う放課後児童クラブ

行財政改革

平成20年度決算見込みについて



谷口 輝男 (清和会)

問 一般会計、特別会計とも黒字決算の見込みと

ことであるが、予算執行された中で、事業効果実績が大きいもので特記すべき事業はどのようなものがあるか。

答(市長) 1点目に協働のまちづくりによる地域再生を掲げ、地区公民館の充実強化やまちづくり協議会の組織化、活動支援に取り組んだ。

※スクール・ニューディール構想：文部科学省が提唱している「21世紀の学校」にふさわしい教育環境の抜本的充実を図る構想。学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT(情報通信技術)環境の整備等を一体的に推進するもの。

2点目に、鳥取オリジナルブランドの開発及び販路の拡大のため、鳥取駅にふるさと物産館を開設した。

3点目に知名度アップの一環として、砂の彫刻のまち鳥取を関西に強く印象づけるため大阪の光のルネサ

ンスに砂像を展示した。

4点目に無利息の短期融資制度を創設し、中小企業の資金繰りを支援したり、スーパープレミアム付き商品券の発行、定額給付金子育て応援特別手当などの取り組みを行った。

人

権

人権と同和行政について



角谷 敏男
(共産党)

問 運動団体に人権交流プラザへの入居を許可しているが、今日、様々な人権を求める団体が活動している中で、特定団体に限って入居させることは、不公平であり、改善すべきではないか。



運動団体が入居している人権交流プラザ

答(人権政策監) 部落解放同盟鳥取県連合会の使用については、連合会と、県と市町村協議会が協議の上、同和問題の解決を主目的とした拠点施設として設置された経緯があり、鳥取県連

合会は継続して様々な人権啓発活動をされていることを踏まえ、この施設の設置目的に照らし、判断する中で使用を許可しているもの

である。

今のところ急激な変化は考えていないが、今後見直しに向け、団体との協議が必要と考えている。

次世代育成

若者に対する支援策について



入江 順子
(こう風)

問 子育て世代のみならず結婚から子どもが生まれるまでの期間や子どもが18歳を過ぎてからの期間の施策が乏しい。次世代育成の政策と若者支援の政策が連携し、また結婚について行政として働きかけが必要ではないか。

答(市長) 鳥取県では「ときめき☆巡り逢いコーディネート事業」に取り組んでおり、本市を含む東部圏域では、東部広域行政管理組合が主体となって「因幡発見ふれあい事業・プチ・カツプリングツアーいなば」を実施している。本市としては、今後とも結婚活動(婚活)支援に積極的に取り組んでいきたい。

また若者の抱えている問題を十分に解決できる地域社会、あるいはそれを支えていく若者の活動や定住を支えていく仕掛けが、本市に求められている対策であると考える。

国際交流について



上杉 栄一
(こう風)

国際交流

流している都市もあり、清州市も同じスタンスに立つて交流再開できないか、意思確認しているところである。

問 清州市との交流再開の見通しはどうか。また、オールドス市と交流宣言を結ばれたが、交流宣言の法的な位置付けについて伺う。

答(市長) 平成20年7月に

清州市長からの書簡により、全ての交流事業が保留とされて以来、民間レベルでの交流は続いているが、両市の交流は正式な再開に至っていない。

しかし、国家間の問題と市民交流とは別とのスタンスで交



交流宣言を交わしたオールドス市の舞踏団

委員会視察報告

委員会の所管事務の先進事例や類似事例などを視察調査することによって、識見を高め、その視察成果を市政の課題解決に生かすため、4月から5月にかけて各委員会では行政視察を行いました。委員会での結果がまとまりましたので、報告します。

委員会の視察状況

委員会名	視察日程	視察場所	視察項目
議会運営委員会	4月13日(月)～15日(水)	愛知県豊田市 三重県四日市市 大阪府枚方市	①予算・決算の審査手法について ②政務調査費の用途について (各市共通)
総務企画委員会	4月20日(月)～22日(水)	三重県津市 静岡県浜松市 千葉県市川市	①市町村合併と新市まちづくり及び支所機能のあり方について ②事業仕分けの取り組みについて、シティプロモーション事業について ③市民活動団体支援制度について
福祉保健委員会	5月18日(月)～20日(水)	愛知県名古屋市 石川県加賀市 滋賀県大津市	①平均工賃10万円達成の取り組みについて(わだちコンピューターハウス) ②地域密着型サービス事業者との協働の取り組みについて ③健康診査の受診者向上の取り組みについて
文教経済委員会	5月18日(月)～20日(水)	東京都日野市 山梨県甲斐市 長野県小諸市	①学校給食業務の民間委託について ②ミニポートピア双葉について ③新規就農者支援施策について
建設水道委員会	4月20日(月)～22日(水)	埼玉県久喜市 群馬県太田市 埼玉県さいたま市	①ごみ減量化対策について ②上下水道の経営改善策について ③総合評価入札及び電子入札の取り組みについて

福祉保健委員会



授産施設での工賃増加は利用者の就労意欲と自立した生活を送るには不可欠である。利用者自身が仕事の進行や施設の運営を行い、社会的価値のある仕事や新規事業に取り組むなど、特性に応じた就労形態は参考にすべきと感じた。(①より)

総務企画委員会



民意を反映した施策とするため、事業について広く市民に説明し、討議の場を設け、施策実施後に検証をするサイクルが徹底されることが必要だ。本市において、更なる職員の意識改革と事業の熟知が必要と考える。(②より)

建設水道委員会



久喜市の徹底したごみの分別や生ごみの全量堆肥化に向けての取り組みは、参考になるものであった。本市においても、社会情勢などを勘案し、今後もごみ減量化の推進に向け、さらなる議論をしていく必要がある。(①より)

文教経済委員会



甲斐市のミニポートピアは、大きな企業がない自治体にとっては、施設から得る収入や雇用創出などのメリットがある。また、警備等も十分に体制整備されており、本市の施設設置について考える上で、参考になった。(②より)

議会運営委員会

予算・決算について、全議員が関わり、理解し結論を出すのは非常に難しい。本市議会における予算・決算の審査方法について、今回の調査を踏まえつつ、問題点を検証検討し、よりよい審査ができるよう改革を進めるべきと考える。

市議会Q&A

「追加提案」

問 追加提案とは、どんなものですか？

答 議案は、議会招集日に提出されるのが一般的です。議会招集の日に提出された後に、さらに別の議案を後日追加して提出することを追加提案と言います。

問 追加提案は、どんな場合に提出されるの？

答 議会招集後に議決の必要が生じた場合など、何らかの事情で会期初日に提出できなかった場合に、会期中中に追加して提案することになります。

問 追加して提案される議案は、どのようなものがあるの？

答 今定例会では、国の第2次補正予算に呼応した大型補正予算などが提案されました。

平成18年6月議会から今定例会までの3年間で出された追加提案された案件には、予算関係(18件)、人事関係(5件)、条例案件(2件)などがあります。

議会トピックス

■姉妹都市意見交換会

園庭芝生化事業「鳥取方式」をテーマに開催

「鳥取方式」による芝生化事業をテーマに、姫路市議会との姉妹都市親善交換会を4月30日鳥取市にて行いました。

「鳥取方式」で芝生化された、のぞみ保育園の園庭を現地視察後、執行部から「園庭芝生化事業『鳥取方式』について」の説明を受

け、導入コストや維持管理等について活発な意見交換がなされ、理解が深まりました。

■JCTの意見交換会開催

まちづくりに関する調査特別委員会は、各種課題について情報を共有し、その解決の糸口を探るため、社団法人鳥取青年会議所と意見交換会を6月4日に開催しました。

意見交換の場では、砂像を生かした地域活性化、学校・学年単位でのまちむら

交流のプログラム化、中心市街地活性化のための夜の交通政策など、活発な意見が交わされ、今後とも意見交換を継続的に実施していくことが確認されました。

■全国市議会議長会及び中国市議会議長会表彰を伝達

長年にわたり市政に貢献した功労者として、上杉栄一議員、湯口史章議員が全国市議会議長会から、また、中島規夫議長が中国市議会議長会から、それぞれ表彰を受けました。

5日の定例会初日に伝達が行われ、受賞者を代表して上杉栄一議員へ表彰状と記念品が手渡されました。



人事（敬称略）

- ・人権擁護委員（推薦）
- ・竹内文彦（新任）
- ・北村 晃（新任）
- ・池本道子（再任）

6月定例会で審査された 請願・陳情

請 願

《不採択となったもの》

- ・場外舟券売場誘致に反対する請願
(理由) 地元自治会と事業者間の基本協定において、文教上、環境上、防犯上の配慮について十分に対応される内容が盛り込まれていること、またミニポートピア施設設置が、ギャンブル依存症を飛躍的に増やす要因になるとは必ずしも考えられないため。

陳 情

《採択となったもの》

- ・醇風小学校放課後児童クラブの専用施設設置についての陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・「(仮)ミニポートピア鳥取」に関する陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。

《不採択となったもの》

- ・業務委託の要望についての陳情(他同様の趣旨の陳情 1件)
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。
- ・一般廃棄物に関する陳情
(理由) 一般廃棄物の処理は、行政の責任で行う必要があるため。
- ・スカッシュ・コートの設置についての陳情
(理由) 市民体育館にスカッシュ・コートを設置することは、現実的に実施困難と考えられるため。
- ・鳥取市の片原駐車場を廃止して跡地にスカッシュ・コートを備えた市営のスポーツ・ジムを建設することについての陳情
(理由) 片原駐車場を廃止して、スポーツ・ジムを建設することは、現実的に実施困難と考えられるため。
- ・物価上昇に見合う年金引き上げについての意見書提出を求める陳情
(理由) 本件は年金制度の根幹に関わることであり、年金制度自体の破綻が避けられなくなると考えられるため。
- ・最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。
- ・ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する意見書提出を求める陳情
(理由) 現段階では、ウルグアイ・ラウンドの農業合意を遵守しなければならず、ミニマムアクセス米の輸入全面見直しまでには踏み込めないと考えるため。
- ・「農地法改正案」の廃案を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 現在国会審議中である改正案に対する修正案では、地域農業の調和に悪影響を与えることがないような配慮がなされていると考えるため。
- ・鳥取市南限の場外舟券売場の建設に反対することを求める陳情
(理由) 地元自治会と事業者間の基本協定において、文教上、環境上、防犯上の配慮について十分に対応される内容が盛り込まれていること、またミニポートピア施設設置が、ギャンブル依存症を飛躍的に増やす要因になるとは必ずしも考えられないため。

- ・旧岡崎邸の現地保存についての陳情
(理由) 鳥取市文化財審議会の結論を踏まえ、旧岡崎邸の現地保存は困難と判断したため。
- ・障害者自立支援法の事業者報酬の抜本的見直しを求める意見書提出を求める陳情
(理由) 本件は障害者自立支援法の趣旨に沿ってないと考えられるため。
- ・小規模作業所の存続と小規模作業所の利用者負担の廃止についての陳情
(理由) 本件は障害者自立支援法の趣旨に沿ってないと考えられるため。
- ・「雇用促進住宅の存続と入居者の居住権の保障を求める意見書」提出を求める陳情
(理由) 要請事項4について、雇用促進住宅を本市が譲り受けることは現実的に困難なため。

《継続審査》

- ・気候保護法制定についての意見書提出を求める陳情
(理由) さらに調査研究をする必要があるため。
- ・鳥取クレール射撃場の開場についての陳情(他同様の趣旨の陳情 1件)
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。

平成 21 年第 3 回鳥取市議会臨時会附議案議決結果 (6月29日(月)開催)

区分	議案番号	案件と概要	議決結果
予算	106	平成21年度鳥取市一般会計補正予算(第3号) (補正前 85,844,954千円 補正額 41,989千円 補正後 85,886,943千円)	原案可決
	107	鳥取市と若桜町との一般廃棄物の焼却等に関する事務の委託に関する協議について(八頭環境施設組合が管理運営する「クリーンセンターやす」の稼働期限が平成21年6月をもって満了することとなり、鳥取市と若桜町との一般廃棄物の焼却等に関する事務の委託に関する協議について議決を得るもの)	原案可決
	108	鳥取市と智頭町との一般廃棄物の焼却等に関する事務の委託に関する協議について(八頭環境施設組合が管理運営する「クリーンセンターやす」の稼働期限が平成21年6月をもって満了することとなり、鳥取市と智頭町との一般廃棄物の焼却等に関する事務の委託に関する協議について議決を得るもの)	原案可決
その他 (4件)	109	鳥取市と八頭町との一般廃棄物の焼却等に関する事務の委託に関する協議について(八頭環境施設組合が管理運営する「クリーンセンターやす」の稼働期限が平成21年6月をもって満了することとなり、鳥取市と八頭町との一般廃棄物の焼却等に関する事務の委託に関する協議について議決を得るもの)	原案可決
	110	業務委託に関する契約の締結について(市道楠城山崎線付替工事 道路付替工事 L=1.1km 契約金額:369,500,000円 契約相手方:契約担当官 中国地方整備局長 藤田武彦)	原案可決

平成 21 年 6 月鳥取市議会定例会附議案等議決結果（予算・条例・その他）

区分	議案番号	案 件 名	議決結果
予算 (6 件)	79	平成 21 年度鳥取市一般会計補正予算（第 1 号）（補正前 80,420,000 千円 補正額 945,699 千円 補正後 81,365,699 千円）	原案可決
	80	平成 21 年度鳥取市下水道事業費特別会計補正予算（第 1 号）（補正前 10,452,135 千円 補正額 401,500 千円 補正後 10,853,635 千円）	原案可決
	81	平成 21 年度鳥取市簡易水道事業費特別会計補正予算（第 1 号）（補正前 694,895 千円 補正額 4,300 千円 補正後 699,195 千円）	原案可決
	82	平成 21 年度鳥取市病院事業会計補正予算（第 1 号）（補正前 9,190,068 千円 補正額 2,588 千円 補正後 9,192,656 千円）	原案可決
	100	平成 21 年度鳥取市一般会計補正予算（第 2 号）（補正前 81,365,699 千円 補正額 4,479,255 千円 補正後 85,844,954 千円）	原案可決
	101	平成 21 年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第 1 号）（補正前 17,556,795 千円 補正額 10,466 千円 補正後 17,567,261 千円）	原案可決
条例 (7 件)	83	鳥取市職員退職手当支給条例の一部改正について（退職後に職員としての在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められるに至った者に係る退職手当の全部又は一部の返納処分等、退職手当について新たな支給制限及び返納制度を設けるもの）	原案可決
	84	鳥取市税条例の一部改正について（地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税における新たな住宅借入金等特別税額控除の創設、長期譲渡所得に係る特別控除の創設等の所要の整備を行うもの）	原案可決
	85	鳥取市手数料条例の一部改正について（長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定等申請に係る手数料を定めるもの）	原案可決
	86	鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について（鳥取市福部町上野集会所、鳥取市用瀬町用瀬 1 区集会所及び鳥取市鹿野町山根町集会所を地元町内会に譲渡するため廃止するもの）	原案可決
	87	鳥取市簡易水道事業給水条例の一部改正について（簡易水道施設の整備により、河内及び楨原（小原地域に限る。）給水区域の水道料金を改定するもの）	原案可決
	88	鳥取市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について（市立病院に緩和ケア病棟を設置することに伴い、一般病床の変更を行うもの）	原案可決
	102	一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正について（地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成 14 年法律第 48 号）の規定に基づき、一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務等に従事させる任期を定めた職員の採用等について定めるもの）	原案可決
その他 (13 件)	89	八頭環境施設組合規約の変更について（可燃ごみ処理施設の廃止に伴う規約の変更について協議するもの）	原案可決
	90	財産の無償譲渡について（鳥取市福部町上野集会所、鳥取市用瀬町用瀬 1 区集会所及び鳥取市鹿野町山根町集会所を地元町内会に譲渡するもの）	原案可決
	91	業務委託に関する基本協定の締結について（秋里下水終末処理場電気設備更新工事 契約金額：1,270,000,000 円 契約相手方：日本下水道事業団）	原案可決
	92	業務委託に関する協定の締結について（千代水クリーンセンター増設工事 契約金額：487,000,000 円 契約相手方：日本下水道事業団）	原案可決
	93	工事請負契約の締結について（（仮称）鳥取市立河原幼稚園新築（建築）工事 木造平屋建て 契約金額：312,480,000 円 契約相手方：代表者 株式会社懸樋工務店 構成員 大和建設株式会社）	原案可決
	94	工事請負契約の締結について（鳥取市立立立小学校校舎改築（建築第一工区）工事 鉄筋コンクリート造 3 階建 2579.54㎡ 契約金額：350,070,000 円 契約相手方：代表者 株式会社大佐古組 構成員 株式会社田中建設）	原案可決
	95	工事請負契約の締結について（鳥取市立立立小学校校舎改築（建築第二工区）工事 鉄筋コンクリート造 1 階建 450.52㎡ 渡廊下 鉄骨造平屋建 55.25㎡ 契約金額：186,900,000 円 契約相手方：代表者 株式会社原田建設 構成員 田中工業株式会社）	原案可決
	96	工事請負契約の締結について（鳥取市中ノ郷地区体育館新築（建築）工事 鉄骨造平屋建 延床面積 670.38㎡ 契約金額：142,140,600 円 契約相手方：大和建設株式会社）	原案可決
	98	専決処分事項の報告及び承認について（平成 20 年度鳥取市一般会計補正予算（第 7 号）専決処分の報告及び承認（平成 21 年 3 月 31 日専決））	承認
	99	専決処分事項の報告及び承認について（鳥取市税条例の一部改正について専決処分の報告及び承認（平成 21 年 3 月 31 日専決））	承認
	103	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（辺地に係る公共的施設の総合整備計画（高路）を策定するもの）	原案可決
	104	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（辺地に係る公共的施設の総合整備計画の一部（岩坪、国府町雨滝、河原町北村）を変更するもの）	原案可決
	105	鳥取市過疎地域自立促進計画の変更について（鳥取市過疎地域自立促進計画（後期 平成 17 年度～21 年度）の一部（用瀬町地域）を変更するもの）	原案可決
人事 (1 件)	97	人権擁護委員候補者の推薦について（委員 6 名の任期満了に伴い、後任を推薦するにあたり、同意を得るもの 竹内文彦（新任）、北村晃（新任）、池本道子（再任））	同意
報告 (7 件)	4	繰越明許費繰越計算書について（平成 20 年度一般会計、特別会計（土地区画、下水、簡易水道、墓苑、集落排水、観光施設、後期高齢者医療））	報告
	5	平成 20 年度水道事業会計予算の繰越について（平成 20 年度水道事業会計）	報告
	6	出資法人の経営状況を説明する書類の提出について（土地開発公社他鳥取市外郭団体全 19 法人）	報告
	7	専決処分事項の報告について（平成 21 年 1 月 21 日鳥取市湖山西一丁目地内において発生した、公用車と相手方車両との接触事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの（平成 21 年 3 月 16 日専決））	報告
	8	専決処分事項の報告について（平成 21 年 3 月 13 日に発生した自転車放置禁止区域周知看板による物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの（平成 21 年 3 月 31 日専決））	報告
	9	専決処分事項の報告について（平成 21 年 3 月 13 日の強風により、鹿野町総合支所の屋根の一部が破損して、駐車場に駐車していた車のフロントガラスや車体を損傷した物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの（平成 21 年 4 月 30 日専決））	報告
10	専決処分事項の報告について（市営住宅の入居者に対し、市営住宅の明渡しを求めるとともに、当該入居者及び連帯保証人に対し、当該市営住宅に係る未納家賃及び損害賠償金の支払い並びに訴訟費用の負担を求めるため、訴えの提起をしたので報告するもの（平成 21 年 4 月 30 日専決））	報告	
議員提出 (3 件)	5	新たな過疎対策法の制定を求める意見書の提出について	原案可決
	6	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書の提出について	原案可決
	7	国直轄事業負担金の見直しを求める意見書の提出について	原案可決

発行日／平成 21 年（2009 年）8 月 1 日 編集発行／鳥取市議会

〒680-8571 鳥取市尚徳町 116 番地 ☎(0857) 20-3343 FAX 20-3049

※この日程は変更になる場合があります。	9月1日(火)	開会 提案説明 決算審査特別委員会
	2日(水)	一般質問
	3日(木)	一般質問
	4日(金)	一般質問
	5日(土)	休会
	6日(日)	休会
	7日(月)	委員会
	8日(火)	一般質問
	9日(水)	一般質問
	10日(木)	休会(議案調査)
	11日(金)	一般質問・質疑
	12日(土)	休会
	13日(日)	休会
	14日(月)	委員会
	15日(火)	委員会
	16日(水)	討論採決・決算審査特別委員会
	17日(木)	決算審査特別委員会
	18日(金)	決算審査特別委員会
	19日(土)	休会
	20日(日)	休会
	21日(月)	休会
	22日(火)	休会
	23日(水)	休会
	24日(木)	決算審査特別委員会
	25日(金)	決算審査特別委員会
	26日(土)	休会
	27日(日)	休会
	28日(月)	決算審査特別委員会
	29日(火)	決算審査特別委員会
	30日(水)	討論採決・閉会

編集委員会からのお知らせ

市民に親しまれる市議会だよりの一環として、市議会だよりの表紙写真を募集します。次号の題材は、「市民の暮らし(秋)」です。詳しくは、鳥取市議会のホームページ (<http://www.city.tottori.lg.jp/> より) をご覧になるか、事務局にお問い合わせください。